

韓国におけるサービス産業基礎調査

2011年3月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

ソウル事務所

目 次

1. 流通・小売	1
2. 外食	7
3. 対面サービス	12
4. 教育	16
5. 運送	23
6. 建設	34

流通・小売

1.概要と構造

流通産業は、生産と消費を繋ぐ産業であり、所有の移転が行われる商業的流通産業と所有移転の伴わない物的流通産業として区分される。

商業的流通産業には卸・小売業があり、物的流通産業には運送業や倉庫業などがある。韓国の流通産業とは商業的な流通を意味している。また、現状の韓国標準産業分類では流通業を別に区分しないで、各関連産業を卸・小売業として区分している。

韓国の小売流通産業は、1981年、流通市場が一部開放され、1996年ウルグアイ・ラウンド協定が締結されてから完全開放に至っている。1996年流通市場の完全開放以降、流通業態のなかで大型スーパー、コンビニ、無店舗販売（オンラインショッピングモール）などの成長が目立っている。

韓国の大型スーパーは、当初の憂慮と異なり、外資系企業との競争で優位に立つ成果をみせている。これは、韓国の主要スーパーが先進的流通プロセスを導入するとともに、韓国の環境に適合した営業方式を導入した結果である。例えば、大型スーパーのトップであるE-MARTの場合も市場開放以前は外国の大型スーパーの経営戦略を踏襲していたが、市場開放以降は国内消費者の趣向に合わせた製品構成、売場構造および陳列などで差別化を図った。

その結果、WALMART、CARREFOURなど韓国に進出していた外資系大型スーパーは殆ど撤退しており、サムスンとの合弁で進出しているHOMEPLUSだけが現地化戦略を導入・施行し、成功している状況である。

大型スーパーは効率的な物流システム、大量購買、大規模販売網および強力な交渉力などを通じて購買コストを削減、低価販売へつなげている。また、オンラインショッピングやホームショッピング、カタログショッピングなどの無店舗販売も流通プロセスのショートカットにより低価格販売を可能にしている。

2.市場規模と将来性

①大型スーパー

大型スーパーは2009年に続いて苦戦するという2010年初の予想に反し、2010年上半期は前年同期比3.9%の成長をみせている。これは2009年の金融危機から次第に回復をみせた景気の影響により家計消費が回復したことが要因となっている。

流通業態別市場規模の推移

(単位:兆ウォン)

区分	2007年	2008年	2009年	2010年(予想)
大手スーパー	28.9	30.6	31.3	31.9
オンラインショッピング	20.3	22.9	26.3	30.2
デパート	18.7	19.5	21.3	22.6
スーパーマーケット	19.6	21.5	22.4	23.2
コンビニエンスストア	4.8	5.5	6.2	7.0
訪問販売およびマルチ商法	8.5	8.8	10.0	11.5
その他(専門市場、在来の市場)	126.9	134.4	144.9	—
小売業合計(統計庁基準)	227.7	243.2	262.4	—

※オンラインショッピング、訪問及びマルチ商法は業界資料、その他は新世界流通産業研究所の資料を基にしている。

②スーパーマーケット

2009年に続いて2010年もスーパーマーケットの出店に対する地域中小業者との摩擦は絶えなかった。さらに流通産業発展法の制定が遅れたことで、スーパーマーケットは2010年における事業戦略構築に苦戦した。韓国チェーンストア協会は、2010年の市場規模は23.2兆ウォン、このうち企業型スーパーマーケットが約4兆9,600億ウォンと予想している。

③デパート

2010年下半期から業績鈍化が予想されていたが、予想に反して成長をみせている。平年以上の寒さと年末商戦が業績に貢献した。2010年の業績は前年比106.1%増の22.6兆ウォンを予想している。

2011年も2010年の成長の勢いを持続し、安定成長を予測している。これは消費を支える両輪ともいわれている資産価額と家計所得が安定的に増加していることで、デパート業界にとって良好な環境が整ってきているとみられるためである。

④無店舗販売

無店舗販売業はオフライン業とは異なり、顧客が事務所や家にいる時間が多いほど売上が上がるという特徴がある。2010年は雨天が多かったことと寒い日が続いたことで、外出を避けた消費者の無店舗モールでの消費を増加させた。

2011年の成長率は前年よりは鈍化すると予想されるが、他のオフライン業態よりは高い成長率をみせると予想されている。

3.主要企業のシェア

3-1.大型スーパー

会社名	店舗名	売上高（単位：兆ウォン）						総店舗数 (2009年、個)
		2007年		2008年		2009年		
			シェア		シェア		シェア	国内
SHINSEGAE	E-MART	7.5	26%	7.9	26%	10.3	33%	127
SAMSUNG TESCO	HOME PLUS	5.3	18%	5.9	19%	9.8	31%	114
LOTTE SHOPPING	LOTTE MART	3.8	13%	4.0	13%	4.7	15%	69
ELANDRETAL	2001 OUTLET、 NEWCORE OUTLET	1.5	5%	1.5	5%	2.8	9%	60
KOREA AGRICULTURAL COOPERATIVE MARKETING	HANARO CLUB	0.9	3%	1.0	3%	0.8	3%	6
COSTCO KOREA	COSTCO WHOLESALE	0.6	2%	0.8	3%	1.2	4%	7
MEGA MART	MEGA MART	0.5	2%	0.6	2%	0.5	2%	5
その他		8.8	30%	8.9	29%	1.2	4%	21
合計		28.9	100%	30.6	100%	31.3	100%	409

[出所：2010年流通メーカー年鑑、各社公示資料を基に作成]

※ 1)SAMSUNG TESCOの決算は前年3月1日から該当年2月末を基準としている。

2)COSTCOの決算は前年9月1日から該当年8月末を基準としている。

3-2.オンラインショッピング

(単位：兆ウォン)

会社名	売上高					
	2007年		2008年		2009年	
		シェア		シェア		シェア
GS HOME Shopping	0.59	28%	0.59	25%	0.69	26%
CJO Shopping	0.51	24%	0.54	23%	0.64	24%
Hyundai Home Shopping	0.36	17%	0.41	18%	0.51	19%
LOTTE HOME Shopping	0.24	11%	0.30	13%	0.43	16%
GMARKET	0.22	10%	0.28	12%	0.31	11%
EBAY AUCTION	0.18	9%	0.2	9%	0.12	4%
合計	2.10	100%	2.32	100%	2.7	100%

[出所：統計庁、各社公示資料を基に作成]

1)GS HOME Shoppingの売上高にはGS SHOPの売上も含む。

2)CJO Shoppingの売上高はCJMALLの売上も含む。

3.3.デパート

(単位:兆ウォン)

会社名	店舗名	売上高					
		2007年		2008年		2009年	
			シェア		シェア		シェア
LOTTE SHOPPING	LOTTE DEPARTMENT	7.8	42%	8.3	43%	9.1	43%
HYUNDAI DEPARTMENT	HYUNDAI DEPARTMENT	2.4	13%	2.5	13%	2.7	13%
SHINSEGAE	SHINSEGAE DEPARTMEN	1.1	6%	2.2	11%	2.6	12%
HANWHA GALLERIA	GALLERIA DEPARTMENT	0.2	1%	0.7	4%	0.8	4%
その他		7.2	39%	5.8	30%	6.1	29%
合計		18.7	100%	19.5	100%	21.3	100%

[出所:統計庁、各社公示資料を基に作成]

1)LOTTE SHOPPINGは受託運営社であるLOTTE STATION BUILDING、LOTTE MIDOPAの分を含む。

2)HYUNDAI DEPARTMENTはHAN MOO SHOPPING、HYUNDAI DSF、HYUNDAI SHOPPING、SONGWONの分を含む。

4.外資企業に対する規制、法的制約

特別な規制、法的制約はなし。

5.主要企業の情報

1)ロッテ百貨店

会社名	ロッテショッピング(株)	英語名	LOTTE SHOPPING Co., Ltd.	
住所	ソウル市 中区 小公洞 1		従業員数	9,772人
代表者	Shin, Gyeok-Ho他 3人	資本金	145,217(百万ウォン)	
TEL	02-771-2500	FAX	092-752-6471	
HP	www.lotteshopping.com	設立年月	1979.12.05	
事業内容	百貨店および大手総合スーパー運営			
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)	
売上高	9,724,836	10,509,250	11,535,281	
利益高	692,134	742,824	716,422	

2)新世界百貨店

会社名	(株)新世界	英語名	SHINSEGAE Co., Ltd.
住所	ソウル市 中区 忠武路1街52-5	従業員数	1万4,588人
代表者	Gu, Hak-Seo他 2人	資本金	94,303(百万ウォン)
TEL	02-727-1234	FAX	02-727-1189
HP	www.shinsegae.com	設立年月	1955.12.09
事業内容	百貨店および大型スーパー (E-Mart) 運営、電子商取引		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	10,382,281	11,052,091	11,493,651
利益高	520,834	562,944	582,554

3) HOME PLUS

会社名	サムスンTESCO(株)	英語名	SAMSUNG TESCO Co., Ltd.
住所	ソウル市 江南区 駅三1洞 701-2	従業員数	1万6,024人
代表者	Lee, Seung-Hwan他 1人	資本金	603,700(百万ウォン)
TEL	02-3459-8000	FAX	02-3459-8003
HP	www.homeplus.co.kr	設立年月	1999.04.20
事業内容	Hyper MarketであるHomePlus運営		
業績	2008.2(百万ウォン)	2009.2(百万ウォン)	2010.2(百万ウォン)
売上高	4,586,318	5,182,366	5,811,782
利益高	72,279	12,286	186,953

*決算期は前年3月から該当年2月まで

4)GS HOME SHOPPING

会社名	(株)GSホームショッピング	英語名	GS Home Shopping Inc.
住所	ソウル市 永登浦区 文来洞6街10	従業員数	840人
代表者	Heo, Tae-Su	資本金	32,813(百万ウォン)
TEL	02-2007-4545	FAX	02-2007-0045
HP	www.gseshop.co.kr	設立年月	1994.12.23
事業内容	ホームショッピングプログラムの供給、ホームショッピングプログラムの企画・製作およびこれによる商品の流通、カタログおよびコンピュータを利用するインターネットショッピング、テレビを通してのホームショッピングサービス		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	592,943	598,156	693,933
利益高	49,753	55,523	58,271

5)CJ O SHOPPING

会社名	(株)CJ Oショッピング	英語名	CJ O Shopping Co., Ltd
住所	ソウル市 瑞草区 方背2洞 2724	従業員数	735人
代表者	Lee, Hae-Seon	資本金	55,023(百万ウォン)
TEL	02-2107-0114	FAX	02-2107-0563
HP	www.cjmall.com	設立年月	1994.12.16
事業内容	総合有線放送事業とホームショッピングプログラムの製作・供給およびホームショッピング・インターネットショッピングモール運営		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	518,809	542,419	644,153
利益高	31,647	28,924	78,561

外食

1.概要と構造

外食産業は、食材料を調理し提供することであり、製造業と小売業の機能を果たしているサービス業である。

外食産業は、経済成長に伴い文化生活の重要な部分を占めているとされ、また、潜在的、永久的、未来志向的な第3次産業として生活基幹産業として位置づけられている。

近年、外食は「選択する」、「楽しむ」という概念として認識されることになり、食生活においてその比重は次第に大きくなっている。外食産業は女性の社会進出増加、核家族化や都市型生活の拡大、食生活の西欧化および便利、単純、満足感の向上などによって市場が成長しており、その重要性も高まっている。

韓国の外食産業は、1950年代は食生活の貧困と窮乏の時代であったが、1960年代に黎明期を迎え、1970年代に食生活の改善によって発展した。1980年代は外食産業の胎動期といえ、海外ブランドやファストフードを中心に成長、1990年代は近代化への転換期に入りファミリーレストランと団体給食を中心に飛躍、現在に至っている。

1990年代からは国民所得の増加とともに余暇生活の増加から外食産業が大きくなるにつれ大手企業の参入も目立ってきた。一方ではフランチャイズの乱立によって倒産とファミリーレストランの出店などが相次いだ時期でもあった。

2000年代の特徴は以下のとおりである。①景気停滞による小規模自営業の苦戦、②牛肉の輸入禁止による肉価格の上昇、③店舗数拡大による過当競争、④全般的な外食業の不振 ⑤健康とウェルビーイング、フュージョン外食文化の追求。このように2000年代の外食産業は多くの企業が倒産または赤字経営に陥り、危機的状況のなかで激しい生存競争を展開した。

2.市場規模と将来性

2009年、世界的な金融危機の影響で落ち込んでいた外食市場は、2010年からは業績が回復している。TGIFとVIPSなどファミリーレストランは、2009年に比べ二桁の成長を予想しており、パリバゲット、BASKIN ROBBINS、DUNKIN DONUTSなどを運営しているSPCグループも店舗数を拡大するなど事業拡大を続けている。

しかし、2011年の外食市場に対する否定的な見方もある。業界の一部では2011年には2010年より消費心理が冷え込むと予想されており、積極的な売場拡大戦略よりも顧客のニーズに合わせた戦略により売上向上を図るべきとの指摘もある。また、韓国国内の外食市場が回復基調なことから、海外ブランドが韓国市場に数多く進出することが予想されており、再び過当競争が

繰り返されることも予想されている。

2-1. フランチャイズ市場規模

(単位:兆ウォン)

	2002年	2005年	2008年
総計	41.69	61.3	77.31
外食業	11.18	24.07	40.17
小売業	26.08	34.13	28.02
サービス業	4.43	3.11	9.12

[出所:韓国フランチャイズ協会]

1)小売業は食品小売業を含む。

2)加盟本部の売上は加盟店の売上を含めて算出している。

加盟店の売上のうち一部が加盟本部の売上としてダブルカウントされるのを考慮し、
加盟店の総売上のうち70%だけを加盟店の売上として推計している。

2.2. フランチャイズ産業加盟本部および加盟店数推移

(単位:兆ウォン)

	2002年		2005年		2008年	
	加盟本部数	加盟店数	加盟本部数	加盟店数	加盟本部数	加盟店数
総計	1,600	119,623	2,211	284,182	2,426	257,274
外食業	559	50,873	1,194	141,992	1,523	131,193
小売業	817	44,175	515	87,511	437	61,611
サービス業	224	24,575	502	54,679	466	64,470

[出所:韓国フランチャイズ協会]

市場規模約7,000億ウォンと推定されるファミリーレストラン業界では、2009年ロッテリアに合併されたTGIFの成長が一番目立つ。TGIFは2010年上半期の営業利益が前年同期比167%増、売上高も10%増加している。TGIFは2010年3ヵ所の売場を追加するなど積極的に事業拡大しており、2011年にもその成長は継続するとみられている。

ファミリーレストラン業界は、外食市場全体の市場規模拡大とファミリーレストラン各ブランドの差別化強化により2011年の業績も好調と予想されている。2011年のファミリーレストランの勝敗は新製品メニューなどのサービス多様化と材料の高級化が左右するとみられる。さらにスマートフォンの使用者が増えていることからレストラン内でのWi-Fiによる無線接続の構築競争も激しくなると予想されている。

3.主要企業シェア

(単位:億ウォン)

区分	店舗名	2007年			2008年			2009年		
		売上高		店舗数	売上高		店舗数	売上高		店舗数
			シェア			シェア			シェア	
ピザ	PIZZA HUT	4,000	39%	330	4,300	36%	320	—	—	310
	Mr.Pizza	3,200	31%	320	3,900	33%	350	—	—	373
	Dominos Pizza	2,500	25%	289	3,000	25%	305	—	—	330
	PIZZAETANG	305	3%	350	369	3%	290	—	—	320
	PAPA JOHNS	193	2%	65	227	2%	70	—	—	63
	合計	10,198	100%	—	11,796	100%	—	—	—	—
ファミリーレストラン	OUTBACK STEAKHOUSE	2,700	34%	98	2,750	37%	101	2,774	36%	102
	VIPS	2,700	34%	80	2,600	35%	74	2,800	36%	74
	BENNIGANS	853	11%	32	938	13%	30	900	12%	26
	T.G.I.F	1,100	14%	51	615	8%	30	630	8%	31
	Marche	514	7%	6	520	7%	5	630	8%	4
	合計	7,867	100%	—	7,423	100%	—	7,734	100%	—
ファストフード	LOTTERIA	2,404	230%	730	2,982	48%	751	3,758	59%	797
	KFC	1,520	146%	151	1,107	18%	140	1,142	18%	120
	BURGER KING	820	79%	87	919	15%	94	1,023	16%	102
	McDonalds	778	75%	231	857	14%	234	—	—	239
	POPEYES	266	25%	106	293	5%	113	442	7%	115
	合計	1,044	100%	—	6,158	100%	—	6,365	100%	—

[出所:食品外食経済資料と金融監督院、電子公示システムに公開されている各社IR資料を基に作成]

- ※1)ピザ業界の市場規模は2008年データが最新であり、2009年のデータは把握不可
 2)データ未記載の一部の企業は資料公開を拒否しているため、記載不可
 3)会社の順番は最新の売上高を基準とする。

4.外資企業に対する規制、法的制約

特別な規制、法的制約はなし。

5.主要企業の情報

1) CJ FOOD VILLE

会社名	CJ FOOD VILLE(株)	英語名	CJ Foodville Corp.	
住所	ソウル市 瑞草區 方背洞3250 KUSANタワー6~8階		従業員数	1万48人
代表者	Kim, Il-Cheon	資本金	64,049(百万ウォン)	
TEL	02-6244-7400	FAX	02-6244-0099	
HP	www.cjfoodville.co.kr	設立年月	2000.06.07	
事業内容	ファミリー・レストラン事業 VIPS、Tous LesJours運営			
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)	
売上高	497,236	587,703	648,966	
利益高	8,831	-22,654	3,880	

2) LOTTERIA

会社名	(株)LOTTERIA	英語名	LOTTERIA Co., Ltd.	
住所	ソウル市 龍山区 葛月洞 98-6		従業員数	882人
代表者	Lee, Jae-Hyeok	資本金	1,856(百万ウォン)	
TEL	02-709-1114	FAX	02-709-1005	
HP	www.lotteria.com	設立年月	1979.10.25	
事業内容	Fast FoodおよびCoffee Franchise事業 Lotteria、T.G.I.F、Angelinus（カフェ）運営			
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)	
売上高	240,415	298,221	414,807	
利益高	22,420	47,664	45,510	

3)韓国Pizza Hut

会社名	韓国Pizza Hut(有)	英語名	Pizza Hut Korea
住所	ソウル市 江南区 大峙洞 1000-2	従業員数	988人
代表者	Lee, Seung-Il	資本金	603(百万ウォン)
TEL	02-3468-0114	FAX	02-563-3291
HP	www.pizzahut.co.kr	設立年月	1991.06.12
事業内容	Pizza Franchise運営		
業績	2004年(百万ウォン)	2005年(百万ウォン)	2006年(百万ウォン)
売上高	300,225	273,026	264,559
利益高	21,569	10,386	4,091

* 2007.11.1 韓国PizzaHut(株)から韓国PizzaHut(有)に会社形態変更

4)Mr. Pizza

会社名	(株)Mr. Pizza	英語名	Mr.Pizza Co., Ltd
住所	ソウル市 瑞草区 盤浦4洞 52-6	従業員数	375人
代表者	Hwang, Mun-Gu	資本金	1,200(百万ウォン)
TEL	02-596-3300	FAX	02-537-3968
HP	www.mrpizza.co.kr	設立年月	1979.12.26
事業内容	食品製造加工およびFranchise事業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	86,219	123,990	151,205
利益高	4,163	6,240	325

* 2009.01.08 (株)Mr.Pizzaから(株)Mr.Pizza Groupに会社名変更

5)Dominos Pizza

会社名	DPK(株)	英語名	DPK.Co.,Inc.
住所	ソウル市 江南区 駅三2洞 779-7	従業員数	310人
代表者	Oh, Gwang-Hyun Jo, Hyeong-Seon	資本金	1,200(百万ウォン)
TEL	02-6446-3060	FAX	02-6446-3077
HP	www.dominos.co.kr	設立年月	1989.10.28
事業内容	Domino Pizza製造、販売およびFranchise加盟事業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	58,595	77,621	97,961
利益高	237	2,910	5,432

対面サービス

1.概要と構造

韓国の美容サービス業は、1948年、第1次美容師資格試験が実施されてから体制が整備されてきた。本格的な発展は美容サービス産業に対する法的根拠がつくられた1961年からである。その後、美容サービス産業は美しさと個性を追求する現代人の生活の一部となり、成長を続けてきた。

2007年には大韓美容師会が推進してきた独立美容法制定の動きに続いて、同年7月には美容業を21世紀の有望産業として育成するための「美容業法案」が提案された。さらに美容業の専門化の要求に応じて2008年からは美容師資格も一般美容師と皮膚美容師として区分された。

韓国の美容サービス施設は、1997年のIMF危機による不況のなかで減少するという予想に反し、絶えず成長をみせ現在に至っている。

サービス産業の中で美容サービス産業分野は持続的に発展しており、それとともに顧客の期待水準も一層高まっている。このため顧客のニーズに応える一つの動きとして、全国の高校、大学および大学院に美容関連学科が開設されている。また、美容関連業者数も増加しており、学問的な体系もこれまでより早いスピードで整ってきている。

一方、高学歴の専門職としても認知されてきている。また、景気の停滞から安価を武器とするフランチャイズ美容室が急激に成長してきている。カット料金や毛染めなどの価格競争が一層激しくなっているなか、政府の規制緩和の動きもあり美容産業の競争は一層激しくなっている。反面、専門化、特化化による新技術開発だけではなく、広告などを通じて新市場を創出するためのマーケティング手法も導入されてきている。

2.市場規模と将来性

2009年理美容市場規模は約5.1兆ウォンである。このなかで頭髮美容業は毎年成長をみせており、2009年3.4兆ウォンで理美容全体市場の約66%を占めている。半面、男性向けの理容業は毎年その市場規模は縮小し、2009年には4,120億ウォンに留まっている。これは、近年では若い男性を中心として美容への関心度が高まっていることにより、理容室の利用が少なくなったことがその背景にある。

2-1.市場規模

(単位：100万ウォン)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年
理美容総計	4,184,363	4,563,736	4,919,105	5,139,898
理容業	498,814	480,332	449,853	412,094
頭髮美容業	2,911,005	3,159,301	3,324,053	3,466,081
皮膚美容業	380,598	442,199	577,222	647,758
マッサージ業	307,214	378,484	412,274	425,455
その他美容業	86,732	103,420	155,702	188,510

[出所：統計庁]

2-2.業態別推移

(単位：社)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年
理美容総計	110,370	112,843	115,618	117,678
理容業	21,462	20,660	19,829	19,109
頭髮美容業	76,530	77,032	77,409	78,154
皮膚美容業	6,930	8,414	10,181	11,276
マッサージ業	3,765	4,748	5,271	5,470
その他美容業	1,683	1,989	2,928	3,669

[出所：統計庁]

2-3.従事者規模の推移

(単位：人)

区分	2006年	2007年	2008年	2009年
理美容総計	173,352	177,894	180,048	183,825
理容業	27,711	25,997	24,305	23,327
頭髮美容業	117,236	118,184	117,397	119,042
皮膚美容業	13,644	16,097	18,622	20,165
マッサージ業	10,721	12,904	13,176	13,449
その他美容業	4,040	4,712	6,548	7,842

[出所：統計庁]

3.主要企業のシェア（現地企業、外資系企業）

対面サービス（理美容・マッサージ業）産業に参入している業者の多くはその規模が小さく、主要業者、売上規模およびシェアを把握するのは難しい。

そのため、以下主要業者の現状と戦略について簡単に記述する。

①PARK SEUNG CHOL HAIR STUDIO

毎月の会員数は40万人、従業員数は約3,000人、韓国内192カ所、海外8カ所を保有している（2009年末）。

経営戦略は、①顧客に対するThought（配慮、想像力）を強調し、顧客ニーズに合わせたサービスを提供する。②事前予約制で顧客便宜性を強調し満足度を高める。③40万人の会員のための誕生日、結婚記念日、イベントなど多様な情報を提供する。⑤リコールサービスを実施し顧客の不満を最小化する。特徴としては、徹底的な組織・教育管理システムとアクティブな広報・マーケティング戦略で高級イメージブランドとして定着させていること。さらにヘア、メイクアップ、スキンケアを含めたトータルビューティーショップとして位置づけている。

②JACQUES DESSANGE

1954年フランスを始めとして世界約50カ国、750カ所以上のサロンを構築しており、韓国には1993年に進出して2009年の段階で26カ所の店舗を保有する。特徴は、世界的な高級ブランドという認知度。また、国内外のメジャーなイベントを支援し、それを通じたマーケティングを行っている。

③MODS HAIR

1974年にフランスで設立され、全世界で450カ所以上の店舗を有する。韓国では1994年に進出、現在20カ所（2008年7月）の店舗を有しているヘアサロン。

経営戦略は、フランス本社の協力により多様なシナジーを図り、ブランドイメージによる高級志向。

④LEE GAJA HAIR

1972年設立され、韓国100、中国32、米国15、オーストラリア1カ所の店舗を有している。経営戦略は独自のヘア&メイクアップを通じて高品位顧客を誘致すること。特徴としてはアジアナ航空との連携でマナー教育プログラムを運営し、韓国内だけでなく海外にも店舗を持っていることである。

⑤MR バリカン

1998年高麗大学店を開店、2006年9月時点で180カ所の店舗を有している男女トータル美容フランチャイズである。経営戦略としては持続的な広告、広報によるブランド認知度の向上。また、中低価格政策で10～20代の若年層をターゲットにしている。

4.外資企業に対する規制、法的制約

特に法的制約は存在していない。

5.主要企業の情報

1) PARK SEUNG CHOL HAIR STUDIO

会社名	株式会社 ティイティイ		
英語名	TITL.Co.,Ltd		
住所	ソウル市 江南区 新沙洞 618-2	従業員数	32人
代表者	Park, Seung-Chol	資本金	1,200(百万ウォン)
TEL	02-543-9700	FAX	02-543-9701
HP	https://www.pschair.co.kr/	設立年月	2002.01.01
事業内容	美容業、美容院フランチャイズ		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	6,724	8,467	不明
利益高	228	921	不明

2)JACQUES DESSANGE

会社名	(株)ディイノ	英語名	
住所	ソウル市 江南区 新沙洞 524-12	従業員数	10人
代表者	Kim, Jin-Soo	資本金	200(百万ウォン)
TEL	02-312-2220	FAX	02-312-7485
HP	http://www.jdjd.co.kr/	設立年月	1992.11.20
事業内容	美容専門学校、美容院フランチャイズ		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	不明	不明	不明
利益高	不明	不明	不明

3) LEEJIEUN RED CLUB

会社名	(株)ケーエスエヌビー		
英語名	KSNB Co.,Ltd		
住所	ソウル市 冠岳区 南岷洞 1060-4	従業員数	20人
代表者	Lee, Myung-Hoon	資本金	200(百万ウォン)
TEL	02-581-7151	FAX	02-581-7253
HP	http://www.leeredclub.co.kr	設立年月	2004.03.02
事業内容	化粧品卸売、エステフランチャイズ		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	不明	不明	不明
利益高	不明	不明	不明

教育

1.概要と構造

韓国の教育サービス産業は、人口減少による需要層の減少にも関わらず、①世帯当たりの所得水準向上による私教育の高額化、②教育コンテンツおよびチャンネル多様化に伴う複数消費による一人当たりの教育費の支出増加、③中・高校入試環境の変化による新規市場拡大などの要因から市場規模は拡大しつつある。

現在、教育サービス産業は大きく学習誌、学習塾・予備校、eラーニング、放課後の学校、出版（参考書、全集）市場などに区分されている。

学習誌市場の主要顧客は幼児から小学生となっており、主要企業はDaekyo、Kumon、Woongjin Think BIG、JEIなど大手教育企業が参入している。家庭訪問販売方式の学習誌市場は参入障壁が低く競争が激しい。最近では、自己主導学習のパラダイムが拡大されていることからeラーニングとオフラインラーニングが融合され、学習誌の学習モデルが多様化している。

幼児教育市場では全集、単行本、教具、学習誌が主体となっている。小学低学年は学習塾（英語、数学、芸術や体育など）と学習誌、同高学年は各種の入試を備えた予備校、中学校は塾とインターネット講義、高校が予備校、インターネット講義、課外が主軸となり教育産業を形成している。

2010年から大学入試はいうまでもなく、外国語高校、自律型私立高を含めた高校入試でも「自己主導学習能力」を重要な選考資料として反映している。このような入試環境の変化とともに教育サービス業界は自己主導学習能力開発プログラムを出している。また、診断項目を学習心理、進路適性、性格類型へと拡大させており、読書管理プログラム（韓国の入試試験のなかでは論述の試験があり、それに備えた個人的な読書習慣などを育てるためのプログラム）を強化し差別化を図っている。

近年では、特目高（特殊分野の専門的な教育を目的とする高等学校）入試の内申書比重強化および英才教育などの教育政策の変化から、教育業界では中等教育市場が最大の激戦地として浮上している。約900～1,500億ウォン規模とされている中等オンライン教育市場は普及率が4～5%に留まっている。最近、初等教育市場で積み重ねてきたブランドパワーと多様なコンテンツをベースとして中等教育市場に参入しようとする企業が増加している。また、中等内申管理のためオンライン講義の需要が増加しており、既存eラーニング企業はマーケティングを強化させている。

一方、IT技術の進化によりオンライン教育市場は成長を続けると展望されている。2007年 情報通信政策研究院(KISDI)が発表した資料によると、教育サービス産業におけるIT活用度は

8.3%に過ぎないが、今後スマートフォン、e-book、タブレットPCがメジャー化されることによってIT的要素を活用した教育サービスが活発化すると予想される。

2.市場規模と将来性

韓国の教育市場は「修学能力試験評価」によって左右される市場ともいえる。広い意味での教育市場は英語を中心とする外国語教育および資格取得市場があるが、韓国での教育市場は基本的に受験を中心とする市場となっている。実際、近年成長を遂げているのは受験生向けとしている企業である。

そのため、韓国の教育市場は政府の政策によって大きく振れる市場とも言われている。韓国の政府は近年低所得層の子供のための支援策の一環としてEBS（韓国教育放送）との連携を強めている。これによってこれまで成長をみせていた受験中心の教育企業の業績は悪化する可能性があると言われている。

2-1.学校および学生数の推移

学校数の推移

(単位:校)

区分		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
合計		19,586	19,793	19,865	20,051	20,163
幼・小・中等学校	小計	19,167	19,381	19,457	19,646	19,756
	幼稚園	8,275	8,290	8,294	8,344	8,373
	小学校	5,646	5,733	5,756	5,813	5,829
	中学校	2,935	2,999	3,032	3,077	3,106
	高等学校	2,095	2,144	2,159	2,190	2,225
	一般	1,382	1,437	1,457	1,493	1,534
	専門	713	707	702	697	691
	その他	216	215	216	222	223
高等教育機関	小計	419	412	408	405	407
	専門大学	158	152	148	147	146
	一般大学	173	175	175	174	177
	産業大学	18	14	14	13	12
	教育大学	11	11	11	10	10
	放送通信大学	1	1	1	1	1
	技術大学	1	1	1	1	1
	各種学校	5	4	3	3	2
	遠隔大学	17	17	17	17	6
	サイバー大学	-	-	-	-	12
	社内大学	1	1	2	2	2
	大学院	34	36	36	37	38

[出所:韓国教育開発院の「2009年教育基本統計調査」資料を基に作成]

- ※ 1) その他には特殊学校、公民学校、高等公民学校、高等技術学校、各種学校(中・高)、放送通信高等学校を含む。
 2) 高等教育法と私立学校法にサイバー大学が追加され、サイバー大学設立・運営規定などが制・改定されたことによって遠隔大学から転換されたサイバー大学が高等教育機関として追加されている。

学生数の推移

(単位:人)

区分		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
合計		11,933,234	11,914,113	11,882,928	11,764,881	11,623,052
幼・小・中等学校数	小計	8,384,506	8,368,339	8,324,217	8,202,037	8,031,964
	幼稚園	541,603	545,812	541,550	537,822	537,361
	小学校	4,022,801	3,925,043	3,829,998	3,672,207	3,474,395
	中学校	2,010,704	2,075,311	2,063,159	2,038,611	2,006,972
	高等学校	1,762,896	1,775,857	1,841,374	1,906,978	1,965,792
	一般	1,259,792	1,281,508	1,347,363	1,419,486	1,484,966
	専門	503,104	494,349	494,011	487,492	480,826
	その他	46,502	46,316	48,136	46,419	47,444
高等教育機関	小計	3,548,728	3,545,774	3,558,711	3,562,844	3,591,088
	専門大学	853,089	817,994	795,519	771,854	760,929
	一般大学	1,859,639	1,888,436	1,919,504	1,943,437	1,984,043
	産業大学	188,753	180,435	169,862	161,876	143,368
	教育大学	25,141	25,881	25,834	24,116	22,879
	放送通信大学	282,023	273,417	272,763	272,550	277,372
	技術大学	189	195	182	171	168
	各種学校	1,148	1,066	1,114	1,279	1,192
	遠隔大学	56,460	68,258	77,223	85,984	24,757
	サイバー大学	-	-	-	-	69,743
	社内大学	61	63	134	165	166
	大学院	282,225	290,029	296,576	301,412	306,471

[出所:韓国教育開発院の「2009年教育基本統計調査」資料を基に作成]

- ※ 1) その他には特殊学校、公民学校、高等公民学校、高等技術学校、各種学校(中・高)、放送通信高等学校を含む。
2) 高等教育法と私立学校法にサイバー大学が追加され、サイバー大学設立・運営規定などが制・改定されたことにより遠隔大学から転換されたサイバー大学が高等教育機関として追加されている。
3) 在籍学生数は在籍学生総数＋休学生総数

2-2.教育費市場の規模

学生一人当たり公教育費

(単位:1,000ウォン)

区分	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
小学校	3,243	3,349	3,603	3,798	4,101
中学校	4,062	4,124	4,160	4,210	4,454
高等学校	5,061	5,300	5,481	5,871	5,923
大学校	7,004	7,489	7,270	7,632	8,225

[出所:韓国教育開発院「教育統計分析資料集」]

- ※ 1) 小・中等学校の学生一人当たり公教育費＝公教育費(国・公立学校教育費＋国・公立学校会計予算書額＋私立学校会計予算額)/在籍学生数
2) 大学学生一人当たり公教育費＝公教育費(国・公立学校教育費＋国・公立学校期成会会計予算＋私立今教費会計予算額)/在籍学生数

韓国の小・中・高学生の私教育費状況

年度	区分		総私教育費 (億ウォン)	一人当たり年平均 私教育費 (万ウォン)	全体学生一人当 たり月平均私教育 費(万ウォン)	参加学生一人当 たり平均私教育費 (万ウォン)	私教育 参加率 (%)	私教育参加 時間(週当たり 平均)
2007年	全体		200,400	266.4	22.2	28.8	77	7.8
	小学生		102,098	272.6	22.7	25.6	88.8	8.9
	中学校		56,120	281	23.4	31.4	74.6	8.9
	高等学校		42,181	236.8		35.9	55	4.5
		一般高	38,655	288.3	24	38.8	62	5.2
		専門高	3,526	80.1	6.7	19.8	33.7	2.5
2008年	全体		209,095	279.4	23.3	31	75.1	7.6
	小学生		104,307	290.8	24.2	27.6	87.9	8.9
	中学校		58,135	289	24.1	33.2	72.5	8.4
	高等学校		46,652	247.4	20.6	38.6	53.4	4.4
		一般高	42,973	298.5	24.9	41.1	60.5	5.1
		専門高	3,679	82.5	6.9	22.7	30.3	2.2
2009年	全体		216,259	290.4	24.2	32.3	75	7.4
	小学生		102,309	294.5	24.5	28.1	87.4	8.6
	中学校		62,656	312.2	26	35	74.3	8.3
	高等学校		51,294	260.9	21.7	40.4	53.8	4.3
		一般高	47,853	322.2	26.9	42.8	62.8	5.1
		専門高	3,441	71.6	6	22.9	26.1	2
2010年	全体		208,718	288.4	24	32.7	73.6	7
	小学生		97,080	294.3	24.5	28.3	86.8	8.2
	中学校		60,396	305.8	25.5	35.3	72.2	7.7
	高等学校		51,242	261.1	21.8	41.2	52.8	4.1
		一般高	47,512	317.5	26.5	43.3	61.1	4.8
		専門高	3,730	80	6.7	25.6	26	2

[出所:統計庁私教育費調査結果より]

3.主要企業のシェア

(単位:億ウォン)

主要事業内容	メーカー名	2007年度		2008年度		2009年度	
			シェア		シェア		シェア
学習誌	Daekyo	8,466	26%	8,410	23%	8,454	22%
	Woongjin Think BIG	4,727	15%	7,846	21%	8,252	21%
	Kyonwon Kumon	6,013	19%	6,526	18%	6,762	17%
	KYOWON	2,788	9%	3,025	8%	3,681	9%
	JEI Corporation	3,187	10%	2,683	7%	2,458	6%
	HANSOL EDUCATION	2,428	8%	2,230	6%	2,417	6%
中・高等オンライン	Mega Study	1,633	5%	2,023	5%	2,383	6%
初・中等英語	Chungdahm Learning	628	2%	830	2%	1,002	3%
初・中等英語	JLS	260	1%	766	2%	901	2%
中・高等オンライン	VISANG EDUCATION	658	2%	765	2%	857	2%
成人・幼・初等英語	YBM Sisa.com	536	2%	663	2%	688	2%
成人職務教育	Credu Corporation	634	2%	704	2%	637	2%
成人・中・高等英語	Neungyule Education	324	1%	376	1%	439	1%
合計		32,282	100%	36,847	100%	38,931	100%

[出所:金融監督院、電子公示システムに公開されている各社IR資料を基に作成]

※ 1) 会社の順位は2009年基準、売上高を基準とする。

4.外資企業に対する規制、法的制約

教育業には原則として外国人の投資が制限されている。ただ、学歴を認定したり学位授与を目的とするものではない生涯教育施設（遠隔教育形態、事業場・市民社会団体・学校・言論機関付設、知識・人材開発事業関連）として成人を対象とする場合には外国人の投資が可能である。その他の教育機関のうち「学院の設立・運営および課外教習に関する法律」で定めている学院は外国人の投資が可能である。

韓国内での外国教育機関の設立は原則的に禁止されているが、「経済自由区域の指定および運営に関する特別法」と「済州国際自由都市特別法」によって設立・運営することができる。

「経済自由区域(FEZ, 2009年現在6カ所)」は仁川、釜山・鎮海、光陽の3地域が2003年に指定、2008年には黄海、セマングム、大邱・慶北の3地域が追加指定されている。経済自由区域は自治体から行政権限の委任を受けて、自主的に行政権限を行使することができる。外国人投資企業の産業活動以外に教育、医療、住居環境、行政支援、租税、関税、賃料割引などの優遇措置が与えられている。

5.主要企業の情報

1) DAEKYO

会社名	(株)大教		
英語名	DAEKYO CO., LTD		
住所	ソウル市 瑞草区 方背洞 446-3	従業員数	3,155人
代表者	Park, Tae-Young Park, Myoung-Gyu	資本金	52,065(百万ウォン)
TEL	02-829-1114	FAX	02-829-0647
HP	http://www.daekyo.co.kr/	設立年月	1986.12.20
事業内容	訪問教育、教科書および学習書の出版		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	846,630	841,092	845,488
利益高	48,110	21,176	56,490

2) WOONGJIN THINK BIG

会社名	(株)熊進 Think Big	英語名	WOONGJIN THINKBIG Co.,Ltd.
住所	京畿坡州市 交河邑 文発里 出版文化情報産業団地535-1	従業員数	2,196人
代表者	Choi, Bong-Soo	資本金	12,645(百万ウォン)
TEL	031-956-7000	FAX	031-956-7579
HP	http://www.whthinkbig.com/	設立年月	2007.05.09
事業内容	教科書および学習書の出版		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	472,719	784,612	825,209
利益高	21,637	28,598	57,895

3) KYOWON KUMON

会社名	(株)教元KUMON		
英語名	KYOWON KUMON, Corp.		
住所	ソウル市 鍾路区 貫鉄洞258	従業員数	3,087人
代表者	Jang, Pyong-Soon	資本金	15,000(百万ウォン)
TEL	02-397-9059	FAX	02-397-9085
HP	http://www.kumon.co.kr/	設立年月	1990.03.02
事業内容	教科書および学習書の出版		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	601,348	652,668	676,282
利益高	84,732	96,279	97,015

4) KYOWON

会社名	株式会社 教元		
英語名	KYOWON		
住所	ソウル市 鍾路区 貫鉄洞258	従業員数	1,363人
代表者	Lee, Jyong-Ja	資本金	15,000(百万ウォン)
TEL	02-397-9059	FAX	02-397-9085
HP	http://www.kyowon.co.kr/	設立年月	1988.06.14
事業内容	訪問販売、教科書および学習書の出版		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	278,897	302,536	368,194
利益高	33,818	33,166	42,905

5)JEI CORPORATION

会社名	株式会社 才能教育		
英語名	JEI Corporation		
住所	ソウル市 東大門区 新設洞 92-19	従業員数	5,378人
代表者	Yang, Byong-Moo	資本金	70,000(百万ウォン)
TEL	02-3670-0114	FAX	02-3670-0159
HP	http://www.jei-edu.com/	設立年月	1977.08.11
事業内容	教科書および学習書の出版		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	318,799	268,333	245,832
利益高	23,600	12,941	8,090

運送

1.概要と構造

韓国標準産業分類では、運送業を路線または定期運送可否を問わず、鉄道、道路、パイプライン、海上および航空などで旅客および貨物を運送する産業活動を指している。運送関連サービス業とは旅客および貨物運送業を支援、補助する貨物取扱業、倉庫業、旅行紹介業、ターミナル運営業、貨物運送紹介業およびその他運送関連サービス業である。貨物取扱および貨物運送紹介事業などは顧客と運送業者間の貨物の収受業務に使われる運送施設を補助的に所有することは可能であるが、顧客が要求する運送活動全体を遂行しない。

運送業は韓国経済で輸出入支援産業として重要な役割を果たしており、特に2000年以降対外取引が拡大されたことから産業上での地位も高まっている。

運送は大きく陸上運送、海上運送、航空運送に区分される。

陸上運送は、他の運送手段よりその範囲が広く複雑である。韓国内の全ての地域に渡って貨物運送サービスができることを含め、トラックの場合は他の運送手段とも連結する役割を果たしている。韓国で陸上運送手段が増加した理由は、車両の大型化と物量の増加に比べて鉄道運送の供給能力の不足からである。

海上運送は遠洋、沿岸航路などを沿って運航サービスを提供する運送システムとして、一回で大量かつ長距離運送が可能という経済性から国際運送の主要運送システムとなっている。

2010年の海上運送業は回復の年であった。国土海洋部の集計によると、2010年1月から9月まで全国港湾のコンテナの流通量は1435万TEUを記録、2009年より22%増加しているとしている。

航空運送は、航空法によると「他人の需要に応じて航空機を使用し有償で旅客または貨物を運送する事業」である。その内容は、旅行客を一定の時間を定めて決められている場所まで運送する定期的なものと非定期として契約し運行する非定期航空運送として区分されている。韓国では2001年3月、北東アジアのハブ空港化を目標として仁川国際空港を開港、国内航空運送産業を発展させる基盤を作った。しかし、韓国籍の航空会社は運航費用における燃料代が占める割合の高さ、航空機導入による債務など大規模の外貨負債をもっていたため、1990年代後半に入ってから燃料高、為替高が進み収益性が構造的に悪化する様子をみせている。これによって韓国籍の航空会社は経営危機を迎え、これを克服するための努力をしているのが現状である。

2010年、航空業界は海外旅行の需要が最高を記録した。しかし、全体的に市場は成長しているものの、貨物部門の利益減少の影響から期待以上の成長はできなかった。2011年はサーチャージが上昇する可能性はあるが、国際旅客の需要がこれによって影響を受けることは低いため、全体的に成長するとみている。

2.市場規模と将来性

2-1.運送市場規模

(単位:100万トン)					
区分	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
陸上およびパイプライン	38,829,081	40,425,865	43,106,405	46,270,502	47,588,895
鉄度	※	※	※	※	※
都市鉄道(電車および地下鉄)	1,582,351	1,626,716	1,772,622	1,951,616	2,073,643
市内バス	3,930,315	3,965,379	4,307,490	4,874,709	4,798,941
マウルバス 4)	269,501	285,477	330,541	367,990	406,399
市外バス	1,053,733	1,047,159	1,049,386	1,198,849	1,248,109
高速バス	434,289	490,868	531,146	563,278	551,145
法人タクシー	2,713,363	2,846,583	2,862,690	2,961,220	3,134,340
個人タクシー	4,956,917	5,176,785	5,560,638	5,527,778	5,485,012
レンタルバス	1,045,846	1,290,233	1,375,460	1,346,695	1,443,522
葬儀車両運送業	52,648	68,379	69,371	77,520	95,152
一般貨物自動車	13,388,633	13,635,189	14,071,468	16,095,245	16,525,682
用達貨物自動車	2,283,639	2,470,689	2,495,054	2,314,717	2,534,335
個別貨物自動車	2,327,360	2,493,359	2,813,727	2,809,766	3,091,188
宅配業	1,263,588	1,352,886	1,656,533	1,853,497	2,103,045
バイク便	-	-	489,713	532,178	369,332
パイプライン	※	※	※	※	※
水上運送業	26,218,545	25,794,124	33,042,552	52,425,259	35,999,248
外航旅客	165,896	188,759	202,499	202,452	148,030
外航貨物	24,916,341	24,432,931	31,498,799	50,657,679	34,100,175
内航旅客	178,322	183,676	188,714	165,609	195,566
内航貨物	788,759	803,556	926,806	1,115,061	1,267,821
その他海上運送業	26,978	27,147	38,162	65,786	68,161
内陸水上旅客	12,079	12,067	13,084	14,019	11,810
港湾内運送業	46,476	59,408	78,956	103,462	111,444
その他内陸水上運送業	83,693	86,580	95,532	101,193	96,241
航空運送業	10,421,227	11,293,913	12,579,766	14,606,528	13,610,096
定期航空運送業	10,380,216	11,241,781	12,501,433	14,544,596	13,546,034
非定期航空運送業	41,012	52,133	78,334	61,933	64,062
倉庫および運送関連サービス業	11,265,319	12,646,120	13,709,627	14,443,016	14,783,636
一般倉庫業	453,667	454,495	469,370	641,583	651,617
冷蔵および冷凍倉庫業	226,492	222,681	275,494	283,883	272,211
農産物倉庫業	91,441	85,873	109,092	160,103	172,613
危険物保管業	130,607	140,798	149,887	282,045	185,262
その他保管および倉庫業	18,642	10,714	11,306	13,228	13,182
鉄度運送支援サービス業	※	※	※	※	634,976
旅客自動車ターミナル運営業	182,359	201,181	121,339	140,607	155,621
貨物自動車ターミナル運営業	94,045	78,110	90,041	94,985	86,563
道路および関連施設運営業	2,472,849	2,669,436	2,967,270	3,110,274	3,194,224
駐車場運営業	-	552,213	799,792	615,660	531,262
港およびその他海上ターミナル運営業	174,622	197,244	249,353	278,744	273,569
渡船業	17,866	19,062	26,716	33,025	30,267
その他水上運送支援サービス業	43,230	46,494	60,033	65,643	61,804
航空運送支援サービス業	1,454,120	1,585,168	1,763,031	1,858,173	1,972,046
航空および陸上貨物取扱い業	157,271	262,976	292,435	403,559	294,058
水上貨物取扱い業	1,651,942	1,711,286	1,698,391	2,115,065	1,874,910
陸上運送周旋業	1,072,279	1,379,370	1,691,039	1,247,429	1,698,479
複合運送周旋業	2,383,982	2,110,161	2,217,463	2,338,298	2,538,391
その他運送関連サービス業	133,051	131,140	119,979	154,089	142,582

[出所:統計庁]

- ※ 1) 小数点以下は四捨五入で計算しているため、合計額と必ずしも一致するわけではない。
 2) 市場規模は運送業を行っている企業の売上高をベースにしたものである。
 3) データの中で※となっているのは、該当する事業を行っている企業が少数であり、その企業の情報保護の面から公式データでは非公開としている。
 4) マウルバスとは、市内短距離を運行する小型バス

2-2. 運送市場への参入企業数

		(単位:社)				
区分		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
陸上およびパイプライン		309,231	311,082	320,257	321,552	322,546
	鉄道	1	1	1	1	1
	都市鉄道(電車および地下鉄)	6	7	8	8	9
	市内バス	411	409	413	417	410
	マウルバス	320	331	334	339	343
	市外バス	82	75	73	70	69
	高速バス	9	8	8	8	8
	法人タクシー	1,765	1,754	1,752	1,747	1,735
	個人タクシー	153,824	156,575	158,707	160,495	162,673
	レンタルバス	1,141	1,152	1,108	1,284	1,287
	葬儀車両運営業	985	950	924	863	899
	一般貨物自動車	5,974	5,947	5,825	6,172	6,000
	用達貨物自動車	81,248	80,439	82,534	82,141	82,724
	個別貨物自動車	63,437	63,402	67,260	66,835	65,416
	宅配業	27	31	29	24	27
	バイク便	-	-	1,280	1,147	944
	パイプライン	1	1	1	1	1
水上運送業		443	443	454	466	513
	外航旅客	9	9	9	8	7
	外航貨物	85	101	114	137	148
	内航旅客	80	72	75	70	62
	内航貨物	175	163	157	147	178
	その他海上運送業	7	6	7	9	14
	内陸水上旅客	10	10	8	7	8
	港湾内運送業	63	69	69	72	81
	その他内陸水上運送業	14	13	15	16	15
航空運送業		9	11	11	13	15
	定期航空運送業	2	3	3	5	6
	非定期航空運送業	7	8	8	8	9
倉庫および運送関連サービス業		14,716	21,075	21,067	17,961	17,452
	一般倉庫業	170	166	156	209	182
	冷蔵および冷凍倉庫業	144	138	143	241	235
	農産物倉庫業	844	821	817	840	824
	危険物保管業	31	34	33	35	35
	その他保管および倉庫業	6	4	4	10	10
	鉄道運送支援サービス業	1	1	1	1	2
	旅客自動車ターミナル運営業	283	281	282	279	275
	貨物自動車ターミナル運営業	14	16	13	14	15
	道路および関連施設運営業	12	15	16	18	20
	駐車場運営業	-	6,543	6,494	6,367	5,964
	港およびその他海上ターミナル運営業	6	6	6	7	5
	渡船業	10	10	12	13	13
	その他水上運送支援サービス業	30	30	30	27	26
	航空運送支援サービス業	6	6	6	6	5
	航空および陸上貨物取扱い業	10	12	11	21	20
	水上貨物取扱い業	64	64	66	71	73
	陸上運送周旋業	11,677	11,586	11,605	8,403	8,363
	複合運送周旋業	1,357	1,291	1,325	1,353	1,336
	その他運送関連サービス業	51	51	47	46	49

[出所:統計庁]

2-3.運送市場の従事者数

(単位:人)

区分		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
陸上およびパイプライン		848,368	844,784	879,577	889,488	882,353
陸上	鉄度	※	※	※	※	※
	都市鉄道(電車および地下鉄)	25,005	25,821	25,116	24,720	24,687
	市内バス	73,530	70,635	72,177	75,398	75,540
	マウルバス	6,836	6,654	7,064	7,453	8,055
	市外バス	15,406	14,520	14,170	13,858	14,485
	高速バス	5,023	4,666	4,587	4,334	4,369
	法人タクシー	146,366	145,756	141,496	144,607	144,358
	個人タクシー	153,824	156,575	158,707	160,495	162,673
	レンタルバス	26,668	29,861	28,703	32,010	30,397
	葬儀車両運営業	1,996	2,197	1,996	2,048	2,013
	一般貨物自動車	195,966	193,522	197,647	200,126	201,082
	用達貨物自動車	81,770	80,689	83,129	82,489	82,990
	個別貨物自動車	63,457	63,566	67,283	66,835	66,094
	宅配業	21,200	19,437	29,258	26,648	21,380
	バイク便	-	-	17,428	15,453	12,845
	パイプライン	※	※	※	※	※
水上運送業		21,830	22,312	23,889	26,228	26,701
水上	外航旅客	547	624	732	546	496
	外航貨物	13,411	14,045	15,326	18,320	17,887
	内航旅客	1,621	1,653	1,628	1,286	1,220
	内航貨物	4,804	4,493	4,623	4,312	5,088
	その他海上運送業	170	183	203	271	442
	内陸水上旅客	194	198	200	186	157
	港湾内運送業	462	514	557	761	881
	その他内陸水上運送業	621	602	620	546	530
航空運送業		19,776	22,081	22,004	26,022	26,442
航空	定期航空運送業	19,495	21,702	21,461	25,694	26,080
	非定期航空運送業	281	379	543	328	362
倉庫および運送関連サービス業		101,097	119,259	125,190	109,962	108,365
倉庫	一般倉庫業	5,230	4,473	4,284	5,109	4,787
	冷蔵および冷凍倉庫業	2,815	2,482	2,902	3,362	3,398
	農産物倉庫業	3,485	3,040	4,117	3,131	3,770
	危険物保管業	699	775	756	1,054	787
	その他保管および倉庫業	178	98	101	135	130
	鉄度運送支援サービス業	※	※	※	※	1,321
	旅客自動車ターミナル運営業	2,093	2,234	2,203	2,151	2,327
	貨物自動車ターミナル運営業	233	278	232	290	237
	道路および関連施設運営業	4,676	5,670	5,356	5,242	5,337
	駐車場運営業	-	20,097	23,120	18,715	16,434
	港およびその他海上ターミナル運営業	376	364	357	352	343
	渡船業	221	243	261	314	253
	その他水上運送支援サービス業	1,199	859	1,094	1,105	944
	航空運送支援サービス業	7,187	7,134	7,610	6,455	6,581
	航空および陸上貨物取扱い業	2,469	2,182	2,282	2,409	2,312
	水上貨物取扱い業	22,976	21,792	22,172	14,425	13,985
	陸上運送周旋業	22,783	25,397	23,084	19,788	21,119
	複合運送周旋業	20,306	17,938	21,420	21,948	21,551
	その他運送関連サービス業	2,677	2,689	2,270	2,524	2,748

[出所:統計庁]

- ※ 1) 小数点以下は四捨五入で計算しているため、合計額と必ずしも一致するわけではない。
 2) データの中で※となっているのは、該当する事業を行っている企業が少数であり、その企業の情報保護の面から公式データでは非公開としている。

2-4.運送設備および倉庫

(単位:個)

区分		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
陸上およびパイプライン		655,414	665,123	700,613	719,751	708,945
鉄度	鉄度	※	※	※	※	※
	都市鉄道(電車および地下鉄)	4,881	5,009	5,147	5,187	5,289
	市内バス	31,499	30,415	31,714	33,637	33,376
	マウルバス	3,203	3,245	3,546	3,556	3,807
	市外バス	7,913	7,368	7,514	7,312	7,750
	高速バス	2,142	2,078	2,125	2,088	2,067
	法人タクシー	90,748	91,417	91,389	90,147	89,112
	個人タクシー	153,824	156,575	158,707	160,495	162,673
	レンタルバス	25,070	28,557	28,259	33,319	31,515
	葬儀車両運営業	1,778	1,931	1,862	1,895	1,828
	一般貨物自動車	166,087	158,118	170,798	189,107	179,212
	用達貨物自動車	81,492	80,661	83,085	82,326	82,957
	個別貨物自動車	63,457	63,566	67,283	66,835	65,416
	宅配業	19,384	17,395	26,651	24,445	19,194
	バイク便	-	-	3,794	4,903	5,552
	パイプライン	※	※	※	※	※
水上運送業		2,261	2,203	2,385	3,692	2,935
外航旅客	外航旅客	10	11	16	13	9
	外航貨物	1,103	1,159	1,362	2,640	1,771
	内航旅客	282	213	210	165	153
	内航貨物	524	527	493	551	621
	その他海上運送業	24	24	28	38	75
	内陸水上旅客	51	50	45	42	43
	港湾内運送業	165	121	127	152	175
	その他内陸水上運送業	102	98	104	91	88
航空運送業		213	225	249	256	279
定期航空運送業	定期航空運送業	183	185	197	204	220
	非定期航空運送業	30	40	52	52	59
倉庫および運送関連サービス業		14,128	13,397	13,181	16,513	20,184
一般倉庫業	一般倉庫業	1,224	1,260	1,252	1,581	1,468
	冷蔵および冷凍倉庫業	290	294	360	673	700
	農産物倉庫業	11,719	10,880	10,679	13,371	17,074
	危険物保管業	793	915	838	828	864
	その他保管および倉庫業	102	48	52	60	78
	鉄度運送支援サービス業	※	※	※	※	0
	旅客自動車ターミナル運営業	0	0	0	0	0
	貨物自動車ターミナル運営業	0	0	0	0	0
	道路および関連施設運営業	0	0	0	0	0
	駐車場運営業	-	0	0	0	0
	港およびその他海上ターミナル運営業	0	0	0	0	0
	渡船業	0	0	0	0	0
	その他水上運送支援サービス業	0	0	0	0	0
	航空運送支援サービス業	0	0	0	0	0
	航空および陸上貨物取扱い業	0	0	0	0	0
	水上貨物取扱い業	0	0	0	0	0
	陸上運送周旋業	0	0	0	0	0
	複合運送周旋業	0	0	0	0	0
	その他運送関連サービス業	0	0	0	0	0

[出所:統計庁]

※ 1) 小数点以下は四捨五入で計算しているため、合計額と必ずしも一致するわけではない。

2) データの中で※となっているのは、該当する事業を行っている企業が少数であり、その企業の情報保護の面から公式データでは非公開としている。

3.主要企業のシェア

3-1.陸上運送

(単位:億ウォン)

区分	2007年		2008年		2009年	
		シェア		シェア		シェア
GLOVIS	25,101	39%	30,652	38%	31,927	39%
KOREA EXPRESS	12,669	20%	17,367	22%	18,317	22%
POTOS	10,203	16%	12,336	15%	11,346	14%
SAMSUNG ELECTRONICS	9,025	14%	11,398	14%	11,011	13%
HANJIN TRANSPORTATION	7,595	12%	8,553	11%	9,031	11%
合計	64,593	100%	80,306	100%	81,632	100%

[出所:各社公示資料を基に作成]

3-2.航空運送

(単位:億ウォン)

区分	2007年		2008年		2009年	
		シェア		シェア		シェア
KOREA AIR LINES	8,811,989	71%	10,212,578	70%	9,393,703	70%
ASIANA AIRLINES	3,621,075	29%	4,223,393	29%	3,887,227	29%
JEJUAIR	38,951	0.3%	54,514	0.4%	87,801	1%
JIN AIR	-	-	10,188	0.1%	60,888	0.5%
AIR BUSAN	-	-	5,854	0.0%	72,054	0.5%
合計	12,472,015	100%	14,506,527	100%	13,501,673	100%

[出所:各社公示資料を基に作成]

3-3.海上運送

(単位:億ウォン)

区分	2007年		2008年		2009年	
		シェア		シェア		シェア
HANJIN SHIPPING	69,360	33%	95,557	30%	70,530	33%
HYUNDAI MERCHANT MARINE	50,918	25%	80,030	25%	61,154	29%
STX PAN OCEAN	48,734	23%	85,091	26.4%	39,892	19%
KOREA LINE CORPORATION	19,713	10%	33,114	10.3%	22,793	11%
SK SHIPPING	18,711	9%	27,985	8.7%	18,767	9%
合計	207,436	100%	321,777	100%	213,136	100%

[出所:各社公示資料を基に作成]

4.外資企業に対する規制、法的制約

運送業は外国人投資が制限されている業種であるが、許容基準が存在している。その許可基準とは以下のとおりである。

4-1.内航旅客運送業

以下の要件を全て充足している場合だけ許容する。

- ①許容対象：韓国・北朝鮮間の旅客または貨物運送
- ②韓国の船舶会社と合併すること
- ③外国人投資比率が50%未満であること

4-2.内航貨物運送業

- ① 内航旅客運送業と同じ

4-3.国際航空運送業

- ①外国人投資比率が50%未満であること

4-4.国内航空運送業

- ①外国人投資比率が50%未満であること

4-5.小型航空運送業

- ①外国人投資比率が50%未満であること

5.主要企業の情報

5-1.陸上運送

1) GLOVIS

会社名	グロービス(株)		
英語名	GLOVIS Co., Ltd.		
住所	ソウル市 江南区 駅三洞 826-20	従業員数	448人
代表者	Kim, Kyung-Bae	資本金	18,750(百万ウォン)
TEL	02-2054-7114	FAX	02-2054-7039
HP	http://www.glovis.net/	設立年月	2001.02.22
事業内容	貨物運送および仲介、中古車販売		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	2,510,188	3,065,235	3,192,755
利益高	81,035	117,662	189,773

2)KOREA EXPRESS

会社名	大韓通運(株)	英語名	KOREA EXPRESS Co.,Ltd.
住所	ソウル市 中区 西小門洞 58-12	従業員数	4,173人
代表者	Lee, Won-Tae	資本金	114,062(百万ウォン)
TEL	02-3782-0114	FAX	02-3782-0793
HP	http://www.korex.co.kr/	設立年月	1930.11.15
事業内容	貨物自動車運送業、航空および陸上貨物取扱業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	1,266,910	1,736,700	1,831,700
利益高	76,003	137,740	6,525

3)PANTOS

会社名	(株)汎韓PANTOS		
英語名	Pantos Logistics Co.,Ltd.		
住所	ソウル市 永登浦区 汝矣島洞 23-3	従業員数	693人
代表者	Yeo, Seong-Gu	資本金	10,000(百万ウォン)
TEL	02-3771-2114	FAX	02-3771-2129
HP	http://www.pantos.co.kr	設立年月	1977.02.01
事業内容	貨物運送および仲介		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	1,020,316	1,233,621	1,134,608
利益高	11,102	37,563	42,414

5-2.航空運送

1)KOREAN AIR

会社名	(株)大韓航空		
英語名	KOREAN AIR LINES Co., Ltd.		
住所	ソウル市 江西区 航空洞 1370	従業員数	1万5,734人
代表者	Jo, Yang-Ho Ji, Chang-Hun Suh, Yong-Won	資本金	366,754(百万ウォン)
TEL	02-2656-7114	FAX	02-2656-8169
HP	http://www.koreanair.com/	設立年月	1962.06.19
事業内容	定期航空運送業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	8,811,989	10,212,578	9,393,703
利益高	12,893	△1,942,430	△98,896

2)ASIANA AIRLINES

会社名	アジアナ航空(株)	英語名	ASIANA AIRLINES Inc.
住所	ソウル市 江西区 五釧洞 47	従業員数	8,139人
代表者	Yoon, Yeong-Du Han, Chang-Su	資本金	875,872(百万ウォン)
TEL	02-2669-3114	FAX	02-2669-3170
HP	http://flyasiana.com/	設立年月	1988.02.17
事業内容	定期航空運送業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	3,621,075	4,223,393	3,887,227
利益高	106,256	△227,169	△266,316

3)JEJU AIR

会社名	(株)済州航空		
英語名	JEJU AIR Co.,Ltd.		
住所	済州市 蓮洞 301-7	従業員数	413人
代表者	Kim, Jong-Cheol	資本金	80,034(百万ウォン)
TEL	070-7420-1055	FAX	02-2660-9707
HP	http://www.jejuair.net/	設立年月	2005.01.25
事業内容	定期航空運送業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	38,951	54,514	87,801
利益高	△9,268	△28,832	△33,355

5-3.海上運送

1) HANJIN SHIPPING

会社名	(株)韓進海運		
英語名	HANJIN SHIPPING Co., Ltd.		
住所	ソウル市 永登浦区 汝矣島洞 25-11	従業員数	1,427人
代表者	Choi, Eun-Yeong Kim, Yeong-Min	資本金	370,424(百万ウォン)
TEL	02-3770-6114	FAX	02-2287-3400
HP	http://www.glovis.net/	設立年月	2009.12.02
事業内容	海上運送業		
業績	2007年(億ウォン)	2008年(億ウォン)	2009年(億ウォン)
売上高	6,9360	9,3557	7,0530
利益高	1,457	3,203	2,702

※2009年12月1日、(株)韓進海運ホールディングスから海運事業部を分割し、設立。

2)HYUNDAI MERCHANT MARINE

会社名	現代商船(株)		
英語名	HYUNDAI MERCHANT MARINE Co., Ltd.		
住所	ソウル市 鐘路区 蓮智洞 1-7	従業員数	2,038人
代表者	Kim, Seong-Man Lee, Seok-Hui	資本金	765,366(百万ウォン)
TEL	02-3706-5114	FAX	02-720-7963
HP	http://www.hmm21.com/	設立年月	1976.03.25
事業内容	外港貨物運送業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	5,091,884	8,003,038	6,115,482
利益高	177,311	676,931	△801,817

3)STX PAN OCEAN

会社名	STX パンオーシャン(株)		
英語名	STX PAN OCEAN Co., Ltd.		
住所	ソウル市 中区 南大門路 5街 631	従業員数	2,135人
代表者	Lee, Jong-Cheol Bae, Sun-Ryung	資本金	205,858(百万ウォン)
TEL	02-316-9600	FAX	02-316-9999
HP	http://www.stxpanocean.com	設立年月	1966.05.28
事業内容	外港貨物運送業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	4,873,449	8,509,147	3,989,252
利益高	433,560	534,795	△27,627

建設

1.概要と構造

建設業が韓国の経済活動の主体として一般に認識されたのは1958年に建設業法が制定されてからである。建設業の範囲は法律によって規定されている。例えば「建設業基本法」では建設業を建設工事を遂行する「建設業」と建設用役を遂行する「建設用役業」で区分している。設計、エンジニアリング分野を建設から分離させ、独立的な分野として定義されている。

「建設業」は、いわゆる建設施工業と呼ばれている。施工業の種類はいくつかあるが、「建設業基本法」では一般建設業と専門建設業だけ登録するようにして管理している。一般建設業は総合的な計画・管理および調整のもとで施設物を施工する建設業であり、専門建設業は、施設物の一部または専門分野に関する工事を施工する建設業である。

一般建設業は5種、専門建設業は29種であり、一般技術業と専門技術業との兼業は原則的に禁止されている。一般建設業の業者間の下請けも原則的に不可となっており、一般建設業者は専門建設業者だけに下請けが可能となっている。一方「建設用役業」は、建設エンジニアリングや監理業務を行っている。

韓国の建設業は他の経済部門による投資需要と政府の投資政策に大きく左右される業界であり、逆に他産業を間接的に支援することで経済成長の基盤となっている産業でもある。

民間建設市場は、企業収益や個人所得などと密接に関係している。また公共建設の場合は、政府の社会間接資本(SOC)投資政策や景気政策などに左右されやすく、政府の国土管理計画などの影響を受けやすい市場といえる。

建設業を分野別にみると、土木、建築、プラントに大きく分けられる。

それぞれの受注構成や特徴などをみると、まず土木分野は発注元が政府や地方自治体のケースが多く、発注方式も公開入札を原則としている。また道路・高速鉄道など社会間接資本施設が多くを占めており、政府や地方自治体の開発計画に沿った地域開発をしているため、地域的には全国が対象になっている。ただ、この分野は国家の予算により事業が推進されるだけに、発注時期や物量などが経済状況や政府政策などに多く影響される。

建築分野は、住宅、商業用および業務用ビルなど民間からの受注率が高い分野と言える。そのため、不動産景気や投資需要により影響を受けやすい特徴を持っている。地域別に見ると、人口密集地域などに集中する傾向が強い。

プラント分野は、エネルギー、石油化学、環境プラントや発電などが主要対象となる。この分野も政府の予算や投資需要の影響を受けやすい。また地域的には、産業密集地域に集中している。

2.市場規模と将来性

建設業の範囲と業種は各種規制法律によって分かれており、韓国標準産業分類体系とも異なっているため、建設市場の規模を正確に推定するのは難しい。

そのため、韓国では一般的に建設業者の受注実績を建設市場の規模として捉えており、本資料でも大韓建設協会が出している統計を基に作成している。

2-1.市場規模

総合建設業者の建設工事受注額および実績額推移

(単位:億ウォン)

		2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
国内 建設 工事 受注	小計	1,125,945	1,137,273	1,577,253	1,343,359	1,366,127
	土木工事	321,292	323,835	429,976	373,553	436,675
	建築工事	740,990	741,475	1,037,548	863,790	799,071
	産業設備	47,097	54,931	87,240	81,248	94,453
	造園	16,566	17,032	22,489	24,768	35,928
海外建設工事受注額 (億ドル)		108.6	164.7	397.9	476.4	491.4

[出所:大韓建設協会、総合建設調査の資料を基に作成]

※ 1) 小数点以下は四捨五入で計算しているため、合計金額と必ずしも一致するわけではない。

2-2.雇用人口の推移

(単位:1,000人、%)

年度	就業者	建設業		製造業		失業者	
			シェア		シェア		失業率
2004	22,557	1,820	8.1	4,290	19	860	3.7
2005	22,856	1,813	7.9	4,130	18.1	887	3.7
2006	23,151	1,833	7.9	4,057	17.5	827	3.5
2007	23,433	1,849	7.9	4,014	17.1	783	3.2
2008	23,577	1,812	7.7	3,963	16.8	769	3.2
2009	23,506	1,720	7.3	3,836	16.3	889	3.6

[出所:統計庁]

2-3.建設業における実績額推移

国内の工事別実績

(単位: 件、億ウォン)

区別	2005年		2006年		2007年		2008年		2009年	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
合計	93,032	1,125,945	87,760	1,137,273	78,753	1,577,253	92,124	1,343,359	99,367	1,366,127
土木										
小計	38,084	321,292	35,304	323,835	29,012	429,976	35,207	373,553	40,148	436,675
道路橋梁	12,089	125,004	10,924	119,578	7,816	165,456	9,664	127,988	11,589	147,841
ダム・干拓	260	4,221	268	4,679	216	3,030	268	4,888	252	6,510
港湾・空港	1,212	23,529	1,135	22,017	852	23,372	992	24,734	1,074	24,418
鉄道地下鉄	665	24,548	639	27,428	359	31,123	553	32,620	707	37,677
治山・治水	2,650	12,196	2,289	11,120	1,914	12,978	2,016	12,046	2,670	19,784
上・下水道	1,969	11,389	1,914	12,132	1,772	24,340	2,397	19,138	2,559	27,873
宅地造成	1,339	20,648	1,287	24,791	955	41,429	1,623	33,611	1,560	42,787
灌漑水路・農地整理	1,374	8,342	1,237	6,336	1,126	5,862	1,226	5,377	1,325	6,120
その他	16,526	91,415	15,611	95,754	14,002	122,386	16,468	113,151	18,412	123,665
建築										
小計	49,604	740,990	47,214	741,475	44,984	1,037,548	50,654	863,790	51,315	799,071
単独・集合住宅	953	4,811	1,077	5,809	1,900	17,224	2,880	15,303	2,047	11,462
アパート	3,581	340,856	3,212	332,347	1,639	503,446	2,880	393,351	2,442	359,570
ホテル・宿泊施設	686	11,238	653	12,975	605	32,522	679	22,677	652	14,431
商業用建物	5,365	97,812	5,323	97,522	5,084	114,694	5,622	88,650	5,229	72,945
事務所ビル	3,142	52,583	2,850	50,866	2,527	63,674	2,941	46,021	2,567	46,326
学校	6,980	35,687	5,105	30,041	4,610	48,937	5,148	46,346	7,100	53,695
官公署建物	3,787	21,541	3,873	23,392	3,653	23,610	3,910	24,406	4,541	29,366
病院	1,045	9,040	1,089	11,264	1,007	15,909	1,135	14,817	1,096	12,053
工場・作業所建物	9,435	82,523	10,546	88,876	10,715	99,621	10,777	100,194	9,215	73,528
倉庫・車庫・ターミナル用建物	1,422	10,583	1,440	11,713	1,658	21,074	1,713	16,763	1,680	12,390
宗教施設	0	7,696	1,090	8,394	829	9,966	1,070	9,800	947	8,589
機械器具設置	382	12,991	356	15,613	298	17,103	320	7,625	311	16,351
その他	12,826	53,629	10,600	52,663	10,459	69,768	11,579	77,837	13,488	88,365
産業設備	1,643	47,097	1,651	54,931	1,199	87,240	1,766	81,248	2,118	94,453
造園	3,701	16,566	3,591	17,032	3,558	22,489	4,497	24,768	5,786	35,928

[出所: 大韓建設協会、総合建設調査の資料を基に作成]

※ 1) 小数点以下は四捨五入で計算しているため、合計金額と必ずしも一致するわけではない。

3.主要企業のシェア

(単位: 億ウォン)

メーカー名	2007年度		2008年度		2009年度	
		シェア		シェア		シェア
現代建設	5,649	14%	7,271	16%	9,278	18%
GS建設	6,011	15%	6,865	15%	7,376	14%
大宇建設	6,066	15%	6,577	14%	7,097	13%
POSCO建設	3,468	9%	4,517	10%	6,675	13%
大林産業	4,227	11%	4,948	11%	6,274	12%
サムスン物産	5,208	13%	6,770	14%	6,000	11%
SK建設	4,135	10%	4,077	9%	3,940	7%
LOTTE建設	3,529	9%	3,735	8%	3,922	7%
斗山建設	1,798	4%	1,939	4%	2,310	4%
現代産業開発	2,761	7%	2,667	6%	2,163	4%
合計	40,091	100%	46,699	100%	52,872	100%

[出所: 金融監督院、電子公示システムに公開されている各社IR資料を基に作成]

※ 1) 会社の順位は2009年基準、施工能力評価額を基準とする。

※ 2) 合計は大韓建設協会が統計した建設受注額ではなく、主要10社の売上高をベースにしたもの。

4. 外資企業に対する規制、法的制約

建設に関する規制・法的制約について管理・総括をしている国土海洋部によると、外資企業と韓国企業との法的な差別規制や制約はないとしている。ただ、世界的な国際機関が設けている規約の内容によっては制約がある場合もあるが、韓国政府が独自の決めている制約は2011年1月の段階では特にない。

5. 主要企業の情報

1)現代建設

会社名	現代建設(株)		
英語名	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION Co., Ltd.		
住所	ソウル市 鍾路区 桂洞 140-2	従業員数	3,686人
代表者	Kim, Jung-Kyeong	資本金	555,486(百万ウォン)
TEL	02-746-1114	FAX	02-746-3333
HP	www.hdec.co.kr	設立年月	1950.01.10
事業内容	主要事業部門は、土木環境、建築、住宅、プラント、電力および原子力の6つとなっている。		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	5,649,098	7,271,097	9,278,579
利益高	277,384	373,474	456,633

2)サムスン物産

会社名	サムスン物産(株)	英語名	SAMSUNG C&T Corp.
住所	ソウル市 瑞草区 瑞草2洞1321-20	従業員数	4,476人
代表者	Lee, Sang-Dae Ji, Seong-Ha	資本金	804,332(百万ウォン)
TEL	02-2145-2114	FAX	02-2145-3114
HP	www.samsungcorp.co.kr	設立年月	1938.03.01
事業内容	総合商社および総合建設（建築工事、土木建築、産業設備工事）		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	9,730,972	11,811,592	10,875,929
利益高	487,209	345,142	307,542

3) 大宇建設

会社名	(株) 大宇建設		
英語名	DAEWOO ENGINEERING & CONSTRUCTION Co., Ltd.		
住所	ソウル市 鍾路区 新門路1街 57	従業員数	3,651人
代表者	Park, Sam-Gu Seo, Jong-Uk	資本金	1,628,594(百万ウォン)
TEL	02-2288-3114	FAX	02-2288-3113
HP	www.dwconst.co.kr	設立年月	2000.12.27
事業内容	マンション工事、プラント工事、鉄鋼材工事、浚渫工事、ガス工事、施設維持工事など		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	6,066,559	6,577,701	7,097,387
利益高	938,030	247,004	80,003

* 2000.12.27から(株)大宇の建設部門が(株)大宇建設に分社

4) GS建設

会社名	GS建設(株)		
英語名	GS Engineering & Construction Corp.		
住所	ソウル市 中区 南大門路5街 537	従業員数	5,378人
代表者	Heo, Chang-Su外 3人	資本金	255,000(百万ウォン)
TEL	02-728-1112	FAX	02-728-1203
HP	www.gsconst.co.kr	設立年月	1969.12.19
事業内容	住宅建築工事、土木工事、プラント工事、住宅新築販売、補修維持管理、海外専門総合建設、技術サービス		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	6,011,536	6,855,848	7,376,925
利益高	400,013	381,554	382,801

5)大林産業

会社名	大林産業(株)		
英語名	DAELIM INDUSTRIAL CO., LTD		
住所	ソウル市 鍾路区 寿松洞 146-12	従業員数	3,256人
代表者	Lee, Yong-Gu外 2人	資本金	218,500(百万ウォン)
TEL	02-2011-7114	FAX	02-2011-8000
HP	www.daelim.co.kr	設立年月	1947.08.28
事業内容	建築、住宅、土木、プラント、石油化学事業		
業績	2007年(百万ウォン)	2008年(百万ウォン)	2009年(百万ウォン)
売上高	4,939,614	5,892,212	6,274,852
利益高	459,757	101,488	343,193

本報告書に関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
サービス産業課

〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32
TEL: 03-3582-5238
FAX: 03-5572-7044
Email: CIE@jetro.go.jp

【免責条項】

ジェトロは、本報告書の記載内容に関して生じた直接的、間接的、あるいは懲罰的損害および利益の喪失については、一切の責任を負いません。これは、たとえジェトロがかかる損害の可能性を知らされていても同様とします。

非売品
不許複製
禁無断転載